



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4233 号 2018.2.26 発行

**A I 活用で犯罪など発生予測システム導入へ** NHKニュース 2018年2月26日  
 神奈川県警は、およそ260万件に上る過去の事件や事故などの情報を基に、A I =人工知能を活用して犯罪や事故の発生を予測する新たなシステムの導入を全国で初めて目指すことを決めました。  
 このシステムは、およそ260万件に上る過去の事件や事故、それに、警察への相談内容のほか、事件や事故が起きた際の天候や地形などのデータをA I =人工知能が分析し、犯罪や事故が起きやすい場所や日付を予測するものです。  
 神奈川県警は、民間企業などと連携してシステムの導入を目指し、新年度・平成30年度予算案におよそ4800万円を調査委託費として計上することになりました。  
 警察はA Iによる予測結果を基に、重点的に犯罪や事故が起きる可能性が高いとされる地域に警察官を配置し、振り込め詐欺やひったくりなどの犯罪のほか、交通事故などを抑止したいとしています。  
 こうしたシステムの導入に向けて予算を計上するのは全国の警察で初めてだということで、神奈川県警は再来年中の導入を目指すことにしています。

**「奨学金の保証人は無理」親に拒まれ大学進学断念** 神戸新聞 2018年2月26日  
 日差しで輝くプールの氷



尼学の副園長、鈴木まやがある数字を指さした。「12・4%」  
 全国の児童養護施設から大学に進んだ割合だ。8人に1人。平均の4分の1以下。鈴木がふと、智也の話を始めた。  
 幼い頃、尼学に来た。家庭の困窮が原因だった。朗らかだけど、対人関係は少し苦手。不登校も経験した。ただ、高校入学時には決めていた。「大学に行く」  
 友人も作らず机に向かった。知識を得る楽しさ、分かる喜び。教えてくれた人への感謝は憧れに、そして夢に変わった。高校教師だ。  
 3年生。学力は合格水準に届いた。バイトにも励んだ。大学の授業料免除、給付型奨学金の支給も決まりかけた。あと一步、だった。  
 「奨学金の保証人にはなれない」。両親が言った。「そういう家だ。分かってほしい」。にべもなかった。  
 両親は職を転々としていた。光熱費は滞納。借金返済のための借金を繰り返す。10年たっても状況は同じだった。「どうしても進学したいなら、自分で働き、金をためてからにきなさい」。やむなく就職を決めた。  
 虐待や経済困窮。施設の子の多くは学習と縁のない家庭で育っており、おおむね学力が低い。進学した先輩が少なく、イメージと意欲が湧きにくい。障害を抱える子もいる。鈴

木が言う。

「でも1番は、やっぱりお金ですね」

学費に家賃、生活費。高校卒業までに到底準備できない。貸与型の奨学金は結局、借金。支える制度もほぼない。何より、頼れる大人がいない。

施設の18歳に進学の壁は高い。越えられても資金が続かない子が多い。

そんな中、1人の若者と出会った。今まさに、道を拓こうとしていた。(敬称略、子どもは仮名) (記事・岡西篤志、土井秀人、小谷千穂、写真・三津山朋彦)

## 障害者虐待、「家族が加害」6割…被害者の52%が知的障害

読売新聞 2018年2月26日



※厚生労働省の調査から作成  
※厚生労働省の調査から作成

2016年度に確認された障害者への虐待は、全国で2520件に上ります。前年度の2523件から少し減りましたが、障害者虐待防止法が施行された12年度以降、増加傾向にあります。

防止法では、虐待が疑われるケースを見つけた場合、市区町村か都道府県への通報が義務づけられています。自治体が虐待を把握しやすくなったことが、件数の増加につながっているとみられます。

加害者は、親や配偶者など介護する家族が1538件で、全体の約6割を占め最多です。福祉施設や訪問介護事業所などの職員は401件、職場での虐待は581件ありました。12年度と比べ、施設職員は5倍、職場での虐待は4.3倍に増えています。

施設職員による虐待は、暴行や体を拘束する「身体的虐待」が57.1%、悪口を言ったり無視したりする「心理的虐待」が42.1%に上ります。このほか、障害年金を本人に渡さず勝手に使う、賃金を支払わずに働かせるなどの「経済的虐待」の事例もあります。

虐待被害者の障害を分析すると、52%が知的障害です。介護する家族やヘルパー、施設職員と円滑に意思疎通できなかつたり、虐待を受けても被害を訴えにくかつたりすることがうかがえます。

また、虐待の通報を受けた都道府県や市区町村が調査したところ、虐待の要因として最も多かったのは、家族による虐待では「虐待と認識していない」(47.5%)、施設職員では「知識や介護技術に関する問題」(65.1%)でした。家族が「しつけの一環」と考えて暴力をふるつたり、適切な支援ができない施設職員が力に頼つたりしてしまうのです。

「虐待かな?」と思ったら、速やかに自治体に通報し、深刻化を防ぐことが大切です。(小沼聖実)

## 虐待を受けた人の障害の内訳

(16年度。複数の障害がある場合は、それぞれの障害をカウント)



## 共同住宅、管理人は組員「最低の生活。ここで死ぬしか」 井上昇

朝日新聞 2018年2月26日

生活保護受給者が集まる名古屋市内の「共同住宅」で昨年末、ある事件をきっかけに、

住み込みの管理人の男が現役の暴力団組員だと発覚した。入居者の一人は「多額の費用を徴収されている」と訴える。施設側は取材に「組員とは知らなかった」「貧困ビジネスではない」と説明した。ただ、入居者によると、組員は今も施設に出入りしているという。



マンションの室内で過ごす男性。カーテンやエアコン、ベッドは備え付けのものという＝名古屋市中村区、川津陽一撮影  
1食約400円の食事。おかずは少量だ。住人の一人は「週に1度のふりかけがあるだけまだマシな方」と語る＝住人提供



と語る＝住人提供  
入り口に「立入り禁止」

名古屋市中村区にある4階建てマンション。生活保護受給者の高齢者ら約30人が住む。入り口には「関係者以外立入り禁止」の紙が貼られ、監視カメラが建物の内外を見張る。



「金をむしり取られ、自由もない」。愛知県東郷町役場と尾張福祉相談センターから紹介されて2年前に入居した60代の男性は、投げやりに言った。約5畳の部屋はベッドとテレビが占め、日中は床に座って過ごす。れて湿っぽく、カビの臭いが鼻

止」の紙が貼られ、監視カメラが建物の内外を見張る。  
「金をむしり取られ、自由もない」。愛知県東郷町役場と尾張福祉相談センターから紹介されて2年前に入居した60代の男性は、投げやりに言った。約5畳の部屋はベッドとテレビが占め、日中は床に座って過ごす。れて湿っぽく、カビの臭いが鼻

窓際に大量の洗濯物が干さをつく。壁はヤニで茶色く、電気をつけても薄暗い。

毎月、生活保護費を約11万円受け取るが、手元には約1万円しか残らない。家賃約3万6千円、管理費約1万円。ソーセージに卵焼き、おかず一切れなど質素な一日3食の食事が約4万円。このほか光熱費や洗濯機の利用代などで、計約10万円が施設に徴収される。

生活保護費の支給日には、区役所前で待機する施設関係者にその場で現金を渡す。男性のこの日の所持金は255円。次の支給日までは10日もある。一般住宅や無料低額宿泊所への転居も考えたが、先立つものがない。

組員の管理人は、ルールを破った入居者を「施設から放り出すぞ」と怒鳴ったり、暴力を振るったりすることもあったという。髪の毛を引っ張られたことがある女性入居者は「入れ墨もあり、怖くて従わざるを得なかった」とこぼした。複数の入居者が口をそろえて言う。「最低の生活。ここで死ぬしかないのかな」

## 住みやすさを巡る認識の落差

西日本新聞 2018年02月26日

福岡市の保健福祉政策を議論する審議会の専門分科会で先日、同市を「暮らしやすいまち」と感じている障害者の割合を示すデータを巡って活発な議論があった。

市内の障害者を対象にした実態調査で2019年度までに35%とした市の目標が、16年度(41.6%)で達成された。このため、市は新たな目標値を45%にする方針を示した。ところが委員から「目標値として低過ぎる」との指摘が相次ぎ、最終的には50%へ修正された。

当初の目標をクリアしたとはいえ、障害者が少しでも暮らしやすい環境を一日も早く整える。その観点からすると確かに目標としては低い。

気になったのは、障害者と市民の間にある「暮らしやすいまち」を巡る現状認識の落差だ。17年度の市政に関する意識調査で、福岡市を「住みやすい」とした市民は「どちらかといえば」も含めると96%に達した。ほとんど全ての市民が「住みやすい」と感じていると言っても過言ではない驚異的な数字である。

調査方法や対象などが異なるため単純な比較はできないが、障害者と市民の間には50ポイント以上の開きがある。この差にも驚かされた。

「歩道に段差が多くて外出しづらい」「何か困った時に助け合う親しい人がいない」など、障害のある人からはさまざまな声が上がっている。

他市町村でも、程度の差はあっても、同じような状況ではないか。

障害の有無や年齢、性別、人種などに関係なく、多くの人々が利用しやすいように製品やサービス、環境をデザインする。福岡市は今、ユニバーサルデザインのまちを目指して各施策を展開している。

障害者が「住みやすい」と感じる割合自体を上げることは重要である。そのためには障害者と市民の間にある認識の違いにも目を向け、ハードとソフト両面で住環境を整えていく努力が欠かせない。

障害者と市民の認識の落差がなくなった時こそ、誰もが「住みやすい」と思えるまちになると思う。

## 「いちごハートねっと」間もなく1年 連携し困りごと相談

下野新聞 2018年2月26日

### イチゴ模様の看板が相談窓口の目印だ

保育園や障害者支援施設、老人福祉施設などを運営する県内の社会福祉法人が連携して、生活に困っている地域住民を支援する「いちごハートねっと事業」の開始から来月で1年。各施設に寄せられた相談は計180件を超え、取り組みは広がりを見せる。一方、依然として認知度向上が課題となっており、担当者は「気軽に足を運べる地域の相談窓口として、どんどん

活用してほしい」と呼び掛けている。

同事業は、2016年4月の社会福祉法改正で「地域における公益的な取り組み」が社会福祉法人の責務になったことを受けてスタート。昨年3月に推進協議会が発足した。専門分野の異なる法人同士が協力することで、幅広いニーズに応じた支援が期待されている。

今年2月末現在、109法人が参加し、244施設で「おこまり福祉相談窓口」を開設している。入り口に掲示したイチゴ模様の看板が目印だ。

経済的な問題や子育て、病気などで悩んでいる人、日常生活で支援が必要な人などを対象に、経験豊富な「地域相談支援員(相談員)」が無料で相談に応じている。



同協議会によると、昨年12月末までに解決に導いた相談・支援は107件。

ある母親は、突然起きた相続問題に混乱していた時に事業の看板を見つけ、相談に訪れた。施設職員に無料法律相談を紹介してもらおうと、精神的にも落ち着きを取り戻したという。

同協議会は「困り事に積極的に介入し、きめ細かい支援が可能になった」として、今後は子ども食堂や学習支援なども実施する予定。相談員のスキルアップや顔の見える関係づくりを目指し、地域ごとの勉強会にも力を入れている。

## 住民の笑顔 やりがい 全国民生委員児童委員連合会長 得能 金市さん（70）



中日新聞 2018年2月26日 富山  
「課題を解決し、喜ぶ住民の顔を見るのがやりがい」と話す得能金市さん＝南砺市荒木で

昨年三月、全国民生委員児童委員連合会の十七代目会長に就任した。県内出身の会長は初めてで、任期は二〇二〇年までの三年間。民生委員制度は、その前身とされる濟世顧問制度が一九一七（大正六）年に岡山県で創設されてから、昨年で百周年の節目を迎えた。会長就任から約一年がたつ中、全国で約二十三万人が活動する民生委員制度の現状や課題などを聞いた。（渡辺健太）

－民生委員制度が百年を迎えたことについて。

前身の濟世顧問制度は、「防貧」を目的に当初四人で始まりました。無報酬で活動したことで住民が心を開き、次第にメンバーも増えていきました。その後も民生委員は身近な見守り役、相談役として発展し、昔も今も、常に住民と同じ目線に立ち、提言してきた姿勢が百年も続いた根幹にあると思います。

－民生委員の役割は。

行政は基本的に助けを求めてきた人には対応しますが、社会的に孤立している住民はあまり声を上げないものです。われわれは地域を歩いて情報を把握し、困窮している住民を必要に応じて行政や医療、介護といったセーフティネットにつないでいくのが役目。高齢者をはじめ、子育て世代や障害者などと接します。

－現在の課題は。

一番は「なり手」が不足していることです。負担の大きさから、民生委員になっても一期（三年）で辞めてしまう人が多く、ノウハウが蓄積しない。高齢化も深刻で、六十歳以下の委員は全体の一割程度です。ただ、富山県は民生委員制度が深く根付いており、一昨年末の一斉改選では全国の都道府県で唯一、委嘱率100%を達成しました。

－民生委員のやりがいは。

住民と課題を共有し、解決に導いたときに喜ぶ顔を見るのがやりがいですね。「あなたと知り合えてよかった」と言われたりするとうれしい。そういった経験を重ねると誇りにつながります。成功経験を熟成させるためにも、私は少なくとも三期九年は続けてほしいと考えています。

－今後の民生委員のあり方について。

老老介護、中高年のひきこもり、介護離職、買い物難民、虐待、ニセ電話詐欺。地域の問題が複雑化する中で、民生委員を軸に住民連携をもっと深める必要があります。昔は地域におせっかいを焼いてくれる人がいましたが、今は少なくなりました。「黒子」のイメージが強い民生委員ですが、これからは地域で顔を覚えられ、頼られる存在になることが求められます。

とくのう・きんいち 南砺市福光地域在住。県内の高校を卒業後、東京都内の大学へ進学。1級建築士で設計事務所代表。1995（平成7）年に47歳で民生委員になり、現在8期目。孤立死した高齢者の第一発見者になった経験も持つ。2017年3月から全国

民生委員児童委員連合会長。趣味は温泉。

フリーランスの保活、厳しい現状 職場が自宅だと減点も 田渕紫織、中井なつみ 朝日新聞 2018年2月26日

フリーランス女性らが会社員 女性より保活で不利だと思う理由

複数回答。「雇用関係によらない働き方と子育て 研究会」のアンケートから

住んでいる自治体では自宅内就労の 選考ポイントが低くなる

55.3%

就労証明書がなく、 就労状況を自分で証明 しないといけない

44.7%

育休がないため自ら 仕事をセーブした 状態で申請するので ポイントが低くなる

43.8%



企業に属さず個人で仕事を受ける「フリーランス」は、厳しい子育て環境に置かれています。所得補償がないため出産直後から仕事を再開する必要があり、預



け先の確保は不可欠です。それなのに、認可保育園の入園選考では不利な扱いも。働き方として広がっているなか、是正を求める声が上がっています。

認可保育園の入園選考では、自治体が保育の必要性を「点数化」し、高い順に内定していく。しかし、フリーランスの場合、この点数が低く評価されることが多い。

東京都内でコンサルティング会社を経営する女性(41)は一昨年秋、長男(2)の預け先を探す「保活」をしていた。その際に、「会社員との差」を実感した。

発達障害の人向け「大学生生活準備プログラム」 大阪大が参加者募集

毎日新聞 2018年2月26日

大学生生活準備プログラムのチラシ=大阪大提供

主催：大阪大学キャンパスライフ健康支援センター

### ASD新入生 大学生生活準備プログラム 参加者募集!

春から大学への進学を予定している発達障害(特にASD)のある学生さんを対象に、大学生生活準備プログラムを実施します。3日間のキャンパスライフ体験を通して、心の準備と自己理解を深めてみませんか?

キャンパスツアー、模擬授業、レクリエーション、大学教育を知る講座、自学習・フリータイム

対象：2018年度に大学進学(本学でなくても構いません)を予定しているASD傾向のある学生で、本プログラムに全日参加可能な方。  
定員：30名(応募者多数の場合は選考があります。)  
日程：2018年3月23日(金)・26日(月)・28日(水) (全3日、8:50~18:00)  
場所：大阪大学豊中キャンパス  
料金：無料  
申込み方法：① 学生氏名 ② 年齢 ③ 進学予定先 ④ 控数番号 ⑤ 連絡先(メールアドレス)を記載の上、下記アドレスにメールにてお申し込みください。  
申込み期間：2018年3月1日~12日(本学進学者は、3月16日まで受付)  
選考が決まった方には3月18日(火)以降、詳細と同意書をメールにて送付いたします。

お問い合わせ・お申込み  
大阪大学 キャンパスライフ健康支援センター 相談支援部門  
TEL:06-6850-6107  
E-mail: info@hacc.osaka-u.ac.jp  
(右のQRコードからメールを送れます。)

【プログラム例】  
※この予定表は例であり、実際のプログラムには若干の変更があります。

	3/23(金)	3/25(月)	3/28(水)
08:30			
09:30	1期 オリエンテーション 09:30~10:20	1期 模擬授業 [教員:セミナーグループA] 09:30~10:30	
10:30	キャンパスツアー 10:30~12:00	保護者懇話会 10:30~12:00	2期 模擬授業(演習) 「大学教育を知る」 11:30~12:30
12:30		模擬授業(演習) 希望者のみ 12:00~14:00	
13:30	2期 模擬授業 [教員:セミナーグループB] 13:30~14:30	2期 模擬授業(演習) [教員:グループワーク] 13:30~14:30	3・4期 模擬授業 [教員:グループワーク] 13:40~14:40
14:30	4期 模擬授業 [講師:サイコソサエティ・スピアーズ] 14:30~16:10	4・5期 模擬授業(質疑) グループワークと 1・5期~9期 14:40~17:30	
16:45	2期 交流会 16:45~18:00		レクリエーション 16:30~18:00
18:30			

「大学生生活準備プログラム」のプログラム例=大阪大提供

大阪大は3月23、26、28日の3日間、

豊中キャンパス（大阪府豊中市）で4月から大学に進学する発達障害、特に自閉症スペクトラム障害（ASD）の人を対象とした「大学生活準備プログラム」を開催する。同大以外への入学予定者も参加できる。

ASDは自閉症やアスペルガー症候群などを含む発達障害で、他人との意思疎通や環境変化への順応が苦手なのが特徴。学内で孤立しがちな学生が増えていることから、同大キャンパスライフ健康支援センターが企画した。大学への理解を深め心身の準備を整えるとともに、大学で起こりうる問題への対処法を考える。

プログラムでは、大学の各種窓口や図書館の使い方を学ぶキャンパスツアー、グループワークやレポート作成、講義を体験する模擬授業、大学での心構えや個々の障害特性に応じてサポートする合理的配慮を理解するための「大学教育」を知る講座などのほか、参加者同士が情報交換を行うレクリエーションも予定している。

各日午前8時50分～午後6時。定員30人で無料。参加申し込みは、氏名▽年齢▽進学予定先▽診断名などとメールアドレスを明記し、メール（info@hacc.osaka-u.ac.jp）で。申し込み期間は3月1～12日（大阪大進学者は16日）。応募者多数の場合は選考がある。問い合わせは同センター相談支援部門（06・6850・6107）。【丸山仁見】

#### 車で社会復帰 病院・施設のコースで支援

毎日新聞 2018年2月26日  
実車訓練のため自前の運転コースに向かう山崎清隆さん（右）と作業療法士の那須識徳さん＝静岡県伊豆市の農協共済中伊豆リハビリテーションセンターで

脳卒中のリハビリを終えた人への自動車運転再開支援で、敷地内に教習所並みの自前の運転コースを持ち、利用者の練習や評価に役立つ病院・福祉施設がある。利用者がコストをかけずに練習を重ね、運転能力を向上できる利点があり、1970年代から各地で活用されてきた。だが閉鎖する施設もあり、関係者から惜しむ声も出ている。



#### 社説:引きこもり調査 実態踏まえた対策急げ

京都新聞 2018年02月26日

不登校などをきっかけに引きこもりが始まり、期間が10年以上に及ぶケースも目立つ。高齢になるほど生活の苦しさが増す一。

京都府が初めて実施した引きこもりの実態調査で、こうした厳しい状況が明らかになった。個々の把握が難しい問題だけに、現実を具体的に浮かび上がらせた意義は大きい。本来は将来のために学校で学んだり、企業で働いたりしているはずの人材が社会に参画していないことは大きな損失だ。府は結果を踏まえて危機感を強く持ち、居場所づくりや復学、就労の訓練などの対策の拡充を急ぐべきだ。

調査は、国の定義に合わせて、買い物や趣味の用事でしか外出しない状態が半年以上続いている人を対象にした。国は上限年齢を39歳としているが、府は限定しなかった。民生・児童委員、民間支援団体の協力を得て把握できた1134人の現状を本人や家族、支援者らから聞き取った。

調査結果によると、引きこもりのきっかけは「不登校」が24%で突出し、「職場になじめなかった」と「人間関係がうまくいかなかった」が各10%で続いた。不登校をきっかけとした人は20代で34%を占めた。生徒や学生らの将来には大きな可能性がある。フリースクールの活用などを含めて学校現場で粘り強く対応し、不登校期間を長引かせないことが肝要だ。

気になるのは、30代で「就職活動がうまくいかなかった」ことを挙げる人が12%に上った点だ。雇用環境は改善しているが、就職機会を逃し、孤立したままの若者がいることも忘れてはならない。

引きこもりの期間は「10年以上」が28%に達し、長期化していることも分かった。暮らしぶりは20～40代で「どちらかと言えばゆとりがある」が多いが、50代は「どちらかと言えば苦しい」が上回る。50代と60代以上は生活保護受給者が10%を超え、親に依存してきた姿が浮かぶ。親の介護費や病気の治療費がかさみ、生活苦に陥ることも容易に想像できる。

国が2015年に行った調査によると、15～39歳の引きこもりは全国で約54万人とされる。18年度は初めて40～59歳も調べる方針で、さらに増えるのは確実だ。

行政はセーフティーネットに漏れないか、再点検するべきだろう。年を重ねるほど復学や就職は困難になるため対策は急務だ。府が昨年設けた脱ひきこもり支援センターは、サイトでの情報発信で相談が増えている。個々の実態に合わせた支援につなげてほしい。

## 社説:認可保育所落選 待機児童解消が優先だ

京都新聞 2018年02月26日

この春から認可保育所に入るための1次選考を受けて落選した0～2歳児が、全国で少なくとも3万5千人に上ることが分かった。

多くが待機児童になる可能性がある。増え続ける保育ニーズに対し、保育所が不足している実態が改めて浮かび上がった。

安倍晋三政権は昨年の衆院選で幼時教育・保育の無償化を公約に掲げた。2019年4月から一部で始め、20年4月には全面実施する方針だ。

無償化に向けて、保育所の利用希望者が急増している可能性がある。待機児童が多数いる中で無償化を実施すれば、不平等感が増すことは確実だ。無償化を急ぐより、保育所整備を優先させるべきではないか。

共同通信が66自治体に調査を実施した。調査対象は政令市、東京23区と、昨年4月時点で待機児童が100人以上いた計87市区町村で、66自治体が回答した。

全体の申込数約17万5千人に対し、受け入れ枠は約14万人だった。競争率は1・25倍になる。89%の自治体で受け入れ枠が足りない状態だった。

その一方で、京都市などでは受け入れ枠が申込数を上回った。市町村が保育施設の整備を進めているため、受け入れ枠が足りない自治体でも多くは不足数を減らした。

それでも落選者が多いのは、保育所の立地などが保護者のニーズと合致しないからとみられる。仕事と子育ての両立を目指す保護者にとっては、必ずしも事態が改善されたとはいえない状況だ。

待機児童の解消対策として、国は自治体間の枠を超えた「越境入園」を促すことを柱とした子ども・子育て支援法の改正を4月から実施する。

居住地ではなく、近隣や勤務先の自治体に保育所の空きがある可能性もある。各自治体は相互の調整をスムーズに行ってほしい。

無償化については、政府は当初、認可保育所に限る方針だったが、「不平等だ」という声を受け、対象となる認可外保育サービスの仕分けの検討に入っている。

すでに認可と認可外で利用者間には強い不平等感がある。このうえさらに線引きをすれば、新たな不満層が生まれないか、心配だ。

保育の受け皿不足対策として、保育士数や施設条件などの規制緩和も浮上しているが、保育の質の低下を招く可能性がある。子どもたちがしわ寄せを受けることはあってはならない。

